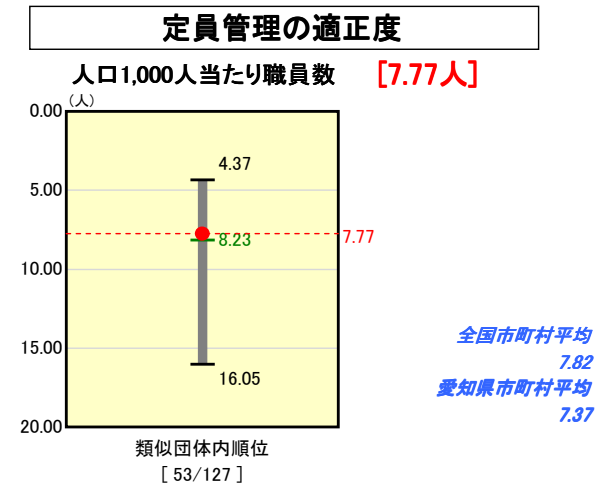
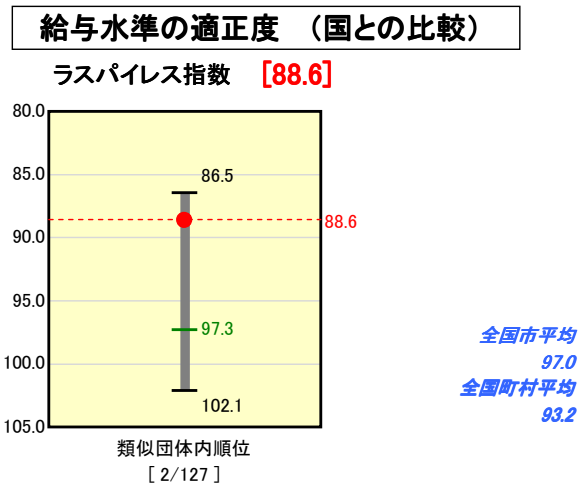
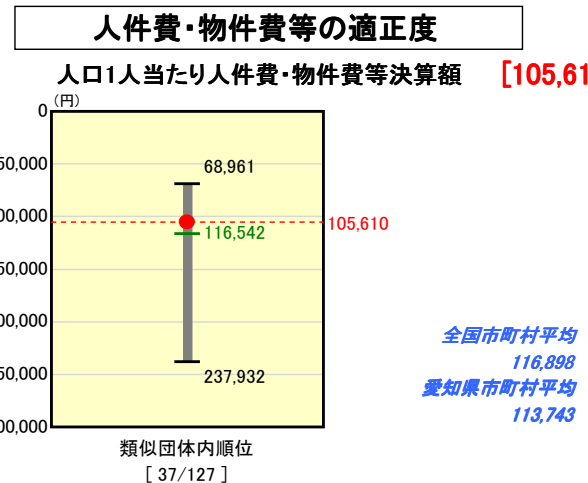
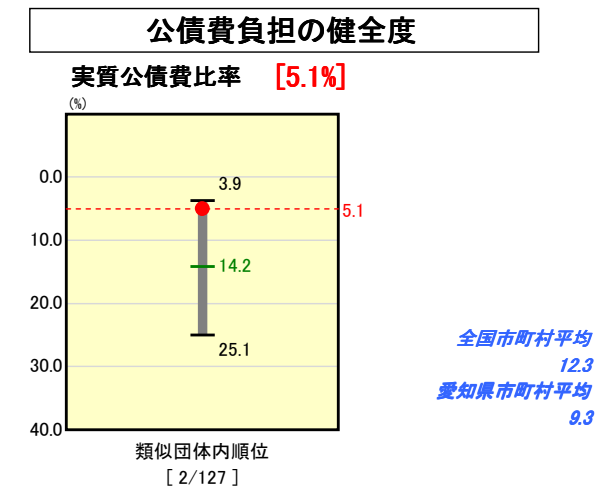
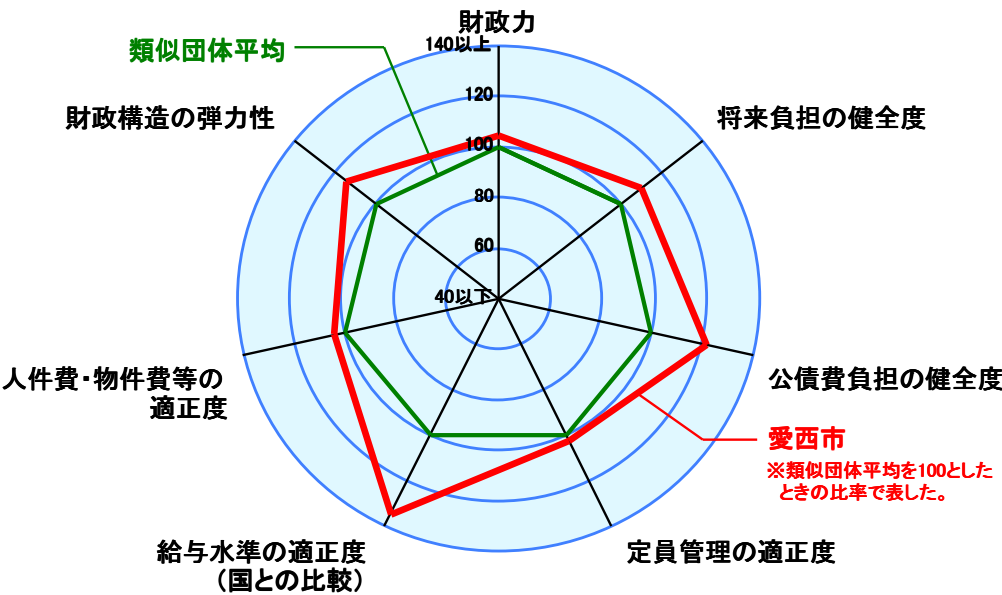
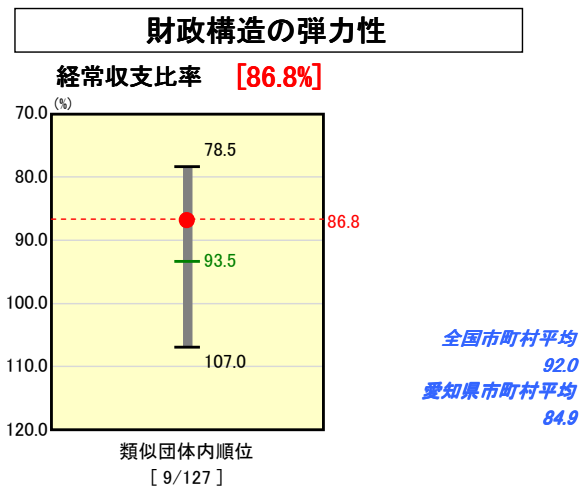
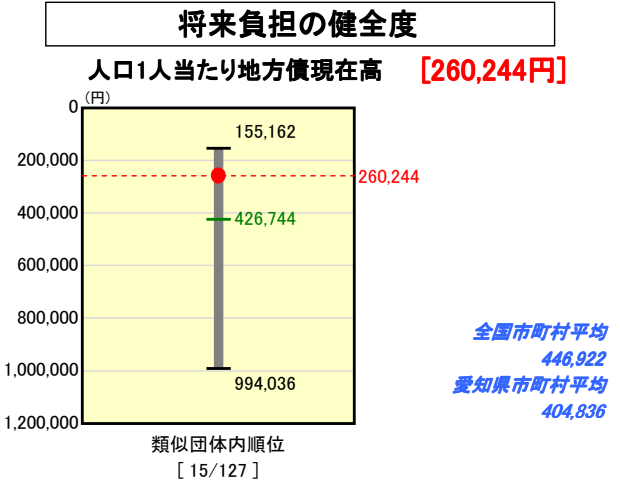
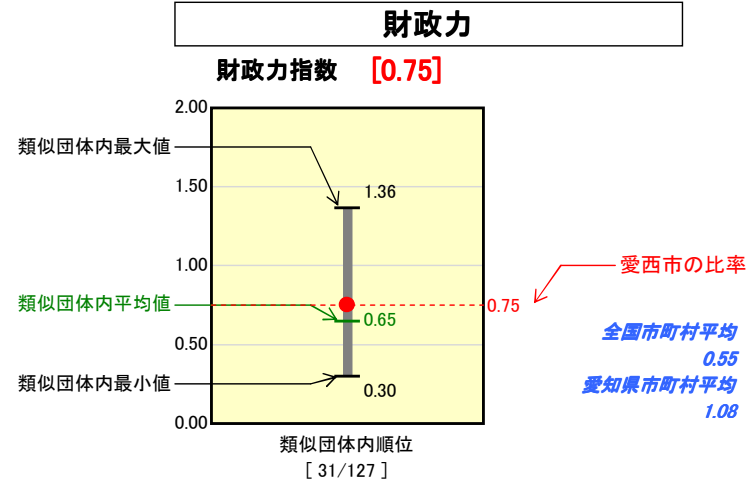


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 愛西市

人口	66,287	人(H20.3.31現在)
面積	66.63	km ²
歳入総額	20,986,108	千円
歳出総額	19,369,419	千円
実質収支	1,616,689	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
平成17年4月の合併以降、連続した伸びを見せている。しかし、市内に中心となる産業がない等の事情による財政基盤の弱い愛西市としては、今後も行政改革を推進し、歳入歳出にかかる経費全般にわたる総点検を行い、節減合理化を図る。
- 経常収支比率**
職員の退職不補充や特別昇給抑制等で人件費の削減を図るが、一部事務組合への負担金が多く割合を示す補助費等や公債費の増加が影響し、類似団体平均より下回るものの、前年度より2.0%の伸びを見た。集中改革プラン目標値(平成21年度:85.0%)の達成に向け、経常経費の一層の削減と自主財源の確保に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等の適正度**
職員の退職不補充や特別昇給抑制等で人件費の削減を図るものの、合併前の旧町村の施設をそのまま継承したことによる施設維持費等の物件費が、平均値を上昇させる要因の一つとなっている。公共施設の統合・廃止も含めた有効活用のあり方を検討していく。
- ラスパイレス指数**
職員給料の特別昇給抑制により、類似団体の中では低い水準にある。
- 人口1人当たり地方債現在高**
合併前の旧町村のころから、真に必要な事業を、国県補助金等の特定財源を最大限に生かし、できる限り地方債に頼らない事業展開を実施することにより、地方債の新規発行を抑えたことが、類似団体平均より大きく下回った要因である。今後も財政の大きな負担とならないよう、合併特例債を中心とした新規発行を計画的に進めていく。
- 実質公債費比率**
合併前の旧町村からの起債抑制策により類似団体平均より大きく下回っている。しかし、合併特例債や下水道事業債の影響により今後の上昇傾向が見込まれるため、できる限り起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、交付税算入等の有利な条件である起債を選択し、急激な上昇を抑えていく。
- 人口1,000人当たり職員数**
平成17年度から平成22年度までの定員削減目標は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」において示された、定員純減△5.7%を考慮し、34人(7.0%)減員とする(消防部門を除く)が、組織・機構の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託の積極的な推進等による状況を的確に見極め、本市の状況に適切に対応した計画目標に逐次見直しをしていく。